

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標1	生涯を通じて学び育つまち
基本施策2	学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成
施策3	学校教育
基本方針	
児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。	

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	学校アンケートの「小中一貫教育に関する項目」に対する肯定的評価の割合	-	60%	72%	84%	83%		80%
指標2	中学校における不登校生徒出現率	3.07%	(平成22年度) 4.12%	2.85%	3.16%	3.81%		2%
指標3	中学校区ごとの学校支援地域本部(仮称)の設置数	0校区	(平成22年度) 1校区	3校区	3校区	3校区		3校区

3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成27年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	小中一貫教育の推進	7,959,910	98.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	特色ある学校づくりの推進	8,965,228	89.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	学習サポーターの充実	5,719,650	93.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	特別支援教育支援員の充実	8,368,650	77.8%	計画どおり完了	○	△	○	B	*
5	スクールソーシャルワーカーの充実	1,229,732	85.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
6	教育相談員による巡回相談の充実	15,577,161	92.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
7	中学校不登校等対応指導員の配置	-	-	計画どおり完了	○	○	△	B	*
8	教育用コンピュータの更新	35,445,060	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
9	学校図書館総合管理システムの拡大	4,052,592	96.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
10	学校支援地域本部の運営	800,000	100.0%	計画を見直し完了	○	○	△	B	*
11	職層研修等の実施	16,000	53.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
12	特別支援教室の設置	2,114,311	88.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
13	学校図書館司書の充実	5,876,220	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	

14	小・中学校教職員の労働安全衛生推進事業	16,460	17.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
15	特別支援学級(自閉症・情緒障害学級、知的障害学級)の設置	6,288,199	79.4%	計画どおり完了	○	△	○	B	*
16	多様なニーズに応じた特別支援体制(インクルーシブ教育システム)の構築	5,746,810	94.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
17	通学路への防犯カメラの設置	4,666,680	92.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	*

4 施策評価

①施策の評価

小中一貫教育を柱とした教育の充実については、学校教育を全中学校区で着実に推進できており、児童・生徒の交流、小中教員の相互連携は回数・頻度を重ね深度が増し、小中一貫教育に関する項目に対する肯定的評価も安定している。教員への支援、児童・生徒に関わる学習環境・支援環境も継続して行っている。また、全中学校区で、学校支援地域本部が運営され、効果的な機能の発揮ができるよう学校支援地域本部コーディネーター1名を配置した。

中学校における不登校生徒については、不登校の出現率が依然としてあり、その背景・原因を生徒や家庭の問題として放置することなく、その解消に取り組んでいく必要がある。

多様なニーズに対応した教育の推進については、特別支援教育における支援員の配置により、小学校の通常学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、効果的な指導を提供することができた。小中学校へはスクールソーシャルワーカーの定期的な訪問を通して、虐待など問題を抱える児童生徒の関係機関と情報共有を図り対応した。東京都のスクールカウンセラー事業の活用や羽村市教育相談室の相談員の全小学校への巡回(週1回)により、身近な場所で、児童・生徒・保護者・教員が相談ができる体制を確保した。また、羽村西小学校に知的障害、松林小学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を開級し、適切な指導と必要な支援を受けられる体制を整えた。

教育環境の整備については、教育用コンピューターの更新など、今後も多様なニーズに対応した教育ができるようソフト、ハードの両面とも充実を図ることができた。

②今後の方向性(改善への取組み等)

不登校生徒の対応については、スクールカウンセラー等の心理士と発達相談員も含め、学校全体で組織として、情報を共有することなど、未然防止・早期対応に取り組んでいく。また、様々な課題を抱えた児童・生徒については、多様なニーズに対応し、成長を支援していくため、引き続き、特別支援教育支援員、スクールソーシャルワーカー等を活用し児童・生徒のきめ細やかな支援を継続していく。

さらに、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)の実現のため、関係機関がそれぞれの役割を明確にし、連続した支援体制を構築していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部 部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	小中一貫教育の推進	平成 21 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 1

2.事業の概要

各中学校区の特色を生かした小中一貫教育実施計画に基づき、9年間の継続した教育活動を行います。

根拠法令

条例

要綱等 小中一貫教育実施計画

3.成果指標

児童・生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、豊かな人間性や社会性を育てる。

成果目標

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーター、英語コーディネーターの配置 小中一貫教育基本計画(平成27年度～平成31年度)の策定 各中学校区実施計画の策定	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーター、英語コーディネーター、外国語活動アドバイザーの配置	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーター、英語コーディネーター、外国語活動アドバイザーの配置	小中一貫教育の実施(全中学校区) 学習コーディネーター、英語コーディネーター、外国語活動アドバイザーの配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	8,856	8,056	8,056	8,056
人件費(係長職)	802	807	807	807
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	9,658	8,863	8,863	8,863
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	9,658	8,863	8,863	8,863
財源内訳(合計)	9,658	8,863	8,863	8,863

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 157 円
 イ 対象者 4477 人における1人あたりのコストは、 1,980 円
 ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者: 小中学校の児童生徒

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市独自の特色ある教育内容の「英語教育」、「羽村学(郷土学習)」、「人間学(キャリア教育)」の指導体制の充実のため、外国語活動アドバイザー英語コーディネーター3人、学習コーディネーター6人を配置した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8,056,000	0	8,056,000	7,959,910	98.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
引き続き、前年度の支援強化を活かし小中一貫教育実施計画に基づき9年間の教育活動の充実を図るため、羽村市独自の特色ある教育内容に取り組んだ。	小中一貫教育実施計画に基づき9年間の教育活動の充実を図るため、着実に羽村市独自の特色ある教育を実施した。また、はむらの教育を活用し小中一貫教育の取組を情報発信した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
外国語活動アドバイザー、英語コーディネーター、学習コーディネーターを活用し、指導体制のさらなる充実を図る。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		学校教育課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 特色ある学校づくりの推進		平成 16 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	各小中学校へ交付金を交付し、特色ある学校づくりを展開します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市立小中学校特色ある学校づくり交付金交付要綱

3.成果指標

成果目標	学校の実態や地域、保護者のニーズに対応した教育活動を推進し、児童・生徒の学力向上と健全育成を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	各学校の実施計画に応じた支援(全小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(全小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(全小中学校10校)	各学校の実施計画に応じた支援(全小中学校10校)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	10,000	10,000	10,000	10,000
人件費(係長職)	802	807	807	807
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	10,802	10,807	10,807	10,807
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	10,802	10,807	10,807	10,807
財源内訳(合計)	10,802	10,807	10,807	10,807

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	192	円
イ 対象者	4477	人における1人あたりのコストは、	2,414	円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者: 小中学校の児童生徒				

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市立小・中学校が主体的に、子どもや地域の特性を踏まえた教育活動を展開するため「特色ある学校づくり交付金」制度を活用し、各小・中学校の教育活動の充実と活性化を図った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,000,000	0	10,000,000	8,965,228	89.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
引き続き、前年度の取組みを土台に児童・生徒や地域の実態を踏まえた教育活動が展開された。	前年度の取組みを土台に、前年度の反省点も視野に入れながら、児童・生徒や地域の実態を踏まえた教育活動を展開することができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
児童・生徒や地域の実態を的確に捉えた施策をさらに展開していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3 学習サポーターの充実		平成 17 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	学習サポーターの配置により、小中学校における児童の学校生活習慣の指導及び学習指導等の支援を充実します。
------	---

根拠法令

条例

要綱等 羽村市公立小学校学習サポーター設置要綱

3.成果指標

成果目標	各教科において設定した評価規準を達成できる授業を日常的に展開できるようにするとともに、国及び東京都が実施する学力調査において、すべての教科において設定された正答率及び平均正答率を上回る結果をめざす。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	小学校7校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小学校1人配置	小学校7校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日4時間、週5日、各小学校1人配置	小中学校10校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日、各小中学校1人配置	小中学校10校での生活習慣指導及び学習指導の支援 1日6時間、週5日、各小中学校1人配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	6,032	6,153	13,004	13,004
人件費(係長職)	802	807	807	807
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	6,834	6,960	13,811	13,811
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,834	6,960	13,811	13,811
財源内訳(合計)	6,834	6,960	13,811	13,811

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	123	円
イ 対象者	4477	人における1人あたりのコストは、	1,555	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者: 小中学校の児童生徒				

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

各小学校に学習サポーターを配置し、授業改善推進プランに基づいた学習指導等、児童が在籍する学級担任教諭等に対する助言並びに支援を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,153,000	0	6,153,000	5,719,650	93.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成26年度『『学力向上を図るための調査』都平均』においては、中学校(国、社、英、理)では達成できたが、中学校(数)、小学校(国、社、算、理)は下回った。	平成27年度『『学力向上を図るための調査』都平均』においては、中学校(国、社、数、理、英)では達成できたが、小学校(国、社、算、理)は下回った。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">↑</td> <td></td> <td style="text-align: center;">↑</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低 ←</td> <td style="text-align: center;"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> </td> <td style="text-align: center;">→ 高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">↓</td> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">低</td> <td></td> </tr> </table>	↑		↑	低 ←	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		→ 高 [効率性]		↓	↓		低		A
↑		↑																	
低 ←	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		→ 高 [効率性]											
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当																		
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討																			
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討																			
	↓	↓																	
	低																		

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
今後もきめ細かく学級担任教諭等に対して助言並びに支援を行い、前期基本計画の最終年度(平成28年度)における成果目標の達成を目指す。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		教育支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	特別支援教育支援員の充実	平成 19 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 4

2.事業の概要

事業内容	特別支援教育支援員の配置により、通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒の教育を充実します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	①市内小学校において、学級での活用に加えて、特別支援教室の活用を図り、個別指導による支援も行う。 ②発達障害等がある児童・生徒に対する在籍校における支援体制の整備を行う。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	特別支援教育支援員を全小学校7校へ配置(1日6時間、週5日)	特別支援教育支援員を全小学校7校へ配置(1日6時間、週5日) 中学校1校に試行的に配置・検証	特別支援教育支援員を全小中学校10校へ配置(1日6時間、週5日)	特別支援教育支援員を全小中学校10校へ配置(1日6時間、週5日)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	96H	1人	96H	1人	96H	1人	96H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	9,316	10,763	14,085	14,085
人件費(係長職)	401	404	404	404
人件費(主任・主事職)	349	346	346	346
総事業費(合計)	10,066	11,513	14,835	14,835
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	10,066	11,513	14,835	14,835
財源内訳(合計)	10,066	11,513	14,835	14,835

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内小学校通常学級に在籍する発達障害等があり、特別な支援が必要な児童への支援を充実させるため、特別支援教育支援員を原則週5日(1日6時間)で各小学校へ配置した。
また、試行的に中学校に週3日(1日6時間)特別支援教育支援員を配置した。
当初、支援員が見つからず配置が遅れたため、事業費の執行率は77.8%となった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,763,000	0	10,763,000	8,368,650	77.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
支援員の配置により、小学校通常学級に在籍する発達障害等のある児童に対し、効果的な指導を提供することができた。また、学級運営全体としても有効なものとなった。	支援員の配置により、小学校通常学級に在籍する発達障害等のある児童、また、試行配置となっているが、羽村第二中学校生徒に対し、効果的な指導を提供することができた。また、学級運営全体としても有効なものとなった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	△
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		B
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 →

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)

通常学級に在籍する発達障害等を抱える児童は増加傾向にあり、状況等に応じた特別支援教育支援員の配置により、各小学校において対象となる児童、羽村第二中学校の生徒に対して、効果的かつ効果的な指導を提供することができた。今後は特別支援教育への多様なニーズに対応していくためにも現行の各小学校1名に加え、学校長の要請により配置できる支援員として2名増員し、中学校においては、他の2校にも配置し、通常学級の中で多様なニーズに応じた支援が受けられるように努めていくものである。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	スクールソーシャルワーカーの充実	平成 20 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課・子育て支援課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3 学校教育	事業番号	5	

2.事業の概要

事業内容 スクールソーシャルワーカーの配置により、虐待や経済的な困窮など深刻な問題を抱える子どもやその家庭に対する支援体制を強化します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 虐待や家庭に起因する児童・生徒の問題行動等の課題の円滑な解決ができる。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)	スクールソーシャルワーカーによる家庭支援(144日)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	16H	1人	16H	1人	16H	1人	16H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,440	1,440	1,440	1,440
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	59	58	58	58
総事業費(合計)	1,499	1,498	1,498	1,498
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	720	720	720	720
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	779	778	778	778
財源内訳(合計)	1,499	1,498	1,498	1,498

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 27 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

当初 144日を見込んでいたスクールソーシャルワーカー配置は、129日の実績となったが、小中学校への定期的な訪問を通じて、課題のある児童・生徒の情報を学校と共有し、保護者や児童と面接を行うと共に、学校内外の関係機関との連絡調整を図り、児童・生徒の生活環境の改善に努めた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,440,000	0	1,440,000	1,229,732	85.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
不登校等の児童・生徒への対応を図った。 支援対象となった人数 小学校7人、中学校13人	不登校等の児童・生徒への対応を図った。 支援対象となった人数 小学校7人、中学校11人

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
低		

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
<p>今後は、スクールソーシャルワーカーを1名増員配置し、より多くの児童・生徒の家庭訪問等の機会を増やし、学校だけでは解決ができない家庭等における課題のある児童・生徒の情報を学校と共有し、保護者や児童と面接を行うと共に、学校内外の関係機関との連絡調整を図り、児童・生徒の生活環境の改善に努めていく必要がある。</p>

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		教育支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6 教育相談員による巡回相談の充実		平成 25 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3 学校教育	事業番号	6	

2.事業の概要

事業内容 きめ細かな教育相談体制を構築していくため、スクールカウンセラーの全校配置に加え、教育相談員による小中学校への特別支援教育に関する巡回相談を充実します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 市内全・中学校で、きめ細かな教育相談体制の整備を行うとともに、特別支援教室の活用及び適正就学につながる適切な就学相談を実施する。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回)	全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回) 全中学校3校への巡回相談の検討・試行	全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回) 全中学校3校への巡回相談(週1回)	全小中学校10校へのスクールカウンセラー(週1日) 全小学校7校への特別支援教育に関する巡回相談(週1回) 全中学校3校への巡回相談(週1回)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	32H	1人	32H	1人	32H	1人	32H
主事・主任職	1人	96H	1人	96H	1人	96H	1人	96H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	16,332	16,778	19,436	19,436
人件費(係長職)	161	162	162	162
人件費(主任・主事職)	349	346	346	346
総事業費(合計)	16,842	17,286	19,944	19,944
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	16,842	17,286	19,944	19,944
財源内訳(合計)	16,842	17,286	19,944	19,944

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 306 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

東京都の事業を活用したスクールカウンセラーの全小中学校への週1日配置や教育相談室の相談員を全小学校に週1回配置することにより、身近な場所で相談ができる場所を確保した。児童・生徒・教員からの相談に応じることができた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,778,000	0	16,778,000	15,577,161	92.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
小学校巡回相談件数 3,541件 中学校巡回相談件数 702件	【スクールカウンセラー】 小学校巡回相談件数 3,806件 中学校巡回相談件数 1,264件 【教育相談室相談員】 小学校巡回相談件数 2,413件

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
	→ 高 [効率性]	
	↓ 低	

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
東京都スクールカウンセラー事業の活用や教育相談室の相談員を全小学校に週1回配置することにより、身近な場所で、児童・生徒・教員が相談ができる体制を確保できている。今後も継続して、相談体制を確保していく必要がある。 また、今後は中学校においても教育相談室の相談員を派遣できるよう調整を図る。 巡回校での相談は、共通理解を図り、相談室での相談・検査に集約できる体制づくりを実施していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	中学校不登校等対応指導員の配置	平成 10 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	中学校不登校対応指導員の配置により、中学校で集団生活になじめない生徒や不登校の生徒を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	中学校における不登校生徒の出現率が減少する。
------	------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	学校適応指導教室に指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回訪問 ※指導員は東京都の雇用	学校適応指導教室に指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回訪問 ※指導員は東京都の雇用	学校適応指導教室に指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回訪問 ※指導員は東京都の雇用	学校適応指導教室に指導員を配置(月16日) 各中学校3校への巡回訪問 ※指導員は東京都の雇用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	96H	1人	96H	1人	96H	1人	96H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	349	346	346	346
総事業費(合計)	349	346	346	346
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	349	346	346	346
財源内訳(合計)	349	346	346	346

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

小中学校で集団になじめない児童・生徒や不登校の児童・生徒を支援していくために、不登校対応指導員を配置し、学校適応児童教室での指導を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
学校復帰に向けた指導の結果、1名が学校復帰できた。 また、学校復帰には至っていないが、適応指導教室にコンスタントに通室できた児童・生徒の割合が高くなっている。	不登校児童・生徒の学校生活への復帰に向けた指導を実施したが、不登校出現率が依然としてあり、平成27年度3.81%で増加傾向にある。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	B
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
今後も、中学校で集団になじめない児童・生徒や不登校の児童・生徒を支援していくため、不登校対応指導員を配置し、学校復帰への指導が必要である。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	学校教育 部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	教育用コンピュータの更新	平成 24 年	長期総合計 画終了迄	自治事務(市 独自)	業務委託(全 部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 8

2.事業の概要

事業内容	教育用コンピュータの更新を計画的に行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	児童生徒の情報活用能力育成を図る。
------	-------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	教育用コンピュータの活用	教育用コンピュータの活用	教育用コンピュータの活用 平成24年度導入校の更新 準備(小学校3校、中学校1 校)	教育用コンピュータの活用 平成24年度導入校の更新 (小学校3校、中学校1校) 平成25年度導入校の更新準備 (小学校4校、中学校2校)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	20H	1人	20H	1人	20H	1人	20H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	35,446	35,446	35,446	35,446
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	73	72	72	72
総事業費(合計)	35,519	35,518	35,518	35,518
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	26,600	35,446	35,446	35,446
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	8,919	72	72	72
財源内訳(合計)	35,519	35,518	35,518	35,518

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	630	円
イ 対象者	4477	人における1人あたりのコストは、	7,933	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者: 小中学校の児童生徒				

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

小中学校のパソコン教室に配備したコンピュータのほか、プロジェクタ、電子黒板、デジタルカメラ等周辺機器をさまざまな教科の授業で積極的に活用した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	35,446,000	0	35,446,000	35,445,060	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
導入後1年経過し、授業での効果的な活用ができるようになった。	授業で効果的に活用することにより、学習への興味や関心を高め、情報や情報手段を主体的に活用し、情報活用能力の向上へとつながった。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
パソコン機器の授業でのより効果的な活用を図るとともに、より広く活用し、児童生徒の情報活用能力を育成する。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
9	学校図書館総合管理システムの拡大	平成 26 年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	業務委託(全部)	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	図書館					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号	9

2.事業の概要

事業内容	学校図書館の蔵書管理の電子化を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	学校図書貸出作業の効率化、貸出の多い図書等の統計処理が容易となり、蔵書整備につながるにより、子どもの読書機会の向上を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	学校図書館総合管理システムの更新・導入に向けた事前準備(小中学校10校) 学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)	学校図書館総合管理システムの更新・導入に向けた事前準備(小学校1校をモデル校として試験導入) 学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)	学校図書館総合管理システムの更新・導入(小中学校9校) 学校図書館総合管理システムの運用(小学校3校)	学校図書館総合管理システムの運用(小中学校10校)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	5H	1人	20H	1人	40H	1人	5H
主事・主任職	1人	40H	1人	100H	1人	200H	1人	20H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	81	4,190	23,461	2,686
人件費(係長職)	26	101	202	26
人件費(主任・主事職)	146	360	720	72
総事業費(合計)	253	4,651	24,383	2,784
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	253	4,651	24,383	2,784
財源内訳(合計)	253	4,651	24,383	2,784

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	82	円
イ 対象者	4477	人における1人あたりのコストは、	1,039	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:	小中学校の児童生徒			

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

現行の学校図書館総合管理システム(小学校3校)を安定的に運用し、子どもの読書機会の向上を図った。
また、システムの更新にむけて、羽村東小学校に新システムを試験的に導入して検証を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	4,190,000	0	4,190,000	4,052,592	96.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成27年度に新たに小学校1校のシステム導入が決定した。	羽村東小学校に新学校図書館総合システムを導入したことにより、貸出冊数の増加など読書活動の推進が図れた。 また、平成28年度に小学校3校のシステム導入が決定し、子どもの読書機会向上のための環境整備が進んだ。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
新システム試験導入 現行システムの運用	1校 3校	1校 3校

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
平成28年度に小学校3校へのシステムの新規導入が決定したことを受け、システム導入校での積極的な活用を推進する。また、システムが未配備である中学校3校への導入と、旧システムを運用している小学校3校の新システムへの移行について早期実現に向け取り組み、子どもの読書環境を整備し、教育環境の向上を図る。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
10	学校支援地域本部の運営	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 10

2.事業の概要

事業内容	中学校区ごとに学校を支援する組織をつくり、学校・家庭・地域との連携を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域が学校を支援していくとともに、学校を核として地域コミュニティの活性化が図れる体制を整備する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部連絡協議会の設置 学校支援地域本部コーディネーターの配置	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部連絡協議会の運営 学校支援地域本部コーディネーターの配置	中学校区ごとの学校支援地域本部の運営 学校支援地域本部連絡協議会の運営 学校支援地域本部コーディネーターの配置

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	800	800	800
人件費(係長職)	401	404	404	404
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	401	1,204	1,204	1,204
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	394	394	394
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	401	810	810	810
財源内訳(合計)	401	1,204	1,204	1,204

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

一・二・三中校区全ての学校において、学校支援地域本部を設置し、学校教育に地域人材を活かせる体制の充実を図った。また、学校支援地域本部連絡協議会の設置については、学校を取り巻く国の制度(コミュニティースクール、地域学校協働本部)などの導入について、どのような形が羽村にとって最適なのか研究するため、平成27年度と28年度に検討し、平成29年度に設置することとした。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	800,000	0	800,000	800,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
前年度を土台に、各校区担当の学習サポーターと現状の課題の洗い出し、各校区の実績等を情報共有するための連絡会を実施した。	引き続き、学校支援地域本部コーディネーターを中心に、学習コーディネーターとの情報の共有化を図るための連絡会を実施した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td> A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		B
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
学校・家庭・地域の連携による学校教育の充実を図るため、今後も地域人材を学校教育へ活用していく体制整備を推進していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
11	職層研修等の実施	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 11

2.事業の概要

事業内容	教職員のライフステージに応じて求められる資質・能力を身に付けるための研修を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	東京都の実施する管理職育成に向けた諸研修との連携を図り、ライフステージや職層に応じた研修を実施する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象	ミドルリーダー育成研修(年4回) ※若手教員育成研修修了者対象 学校リーダー研修(学校マネジメント講座)(9回) ※主任教諭・主幹教諭・管理職対象

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	1H	1人	1H	1人	1H	1人	1H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	4	4	4	4
総事業費(合計)	34	34	34	34
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	34	34	34	34
財源内訳(合計)	34	34	34	34

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	1	円
イ 対象者	257	人における1人あたりのコストは、	132	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者: 小中学校教員数				

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

学校教育の充実に極めて重要な、教員の資質向上を図るため、教員向け研修事業を実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30,000	0	30,000	16,000	53.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
ミドルリーダー育成研修会4回、学校リーダー研修(校長、副校長、主幹教諭、主任教諭)21回実施した。	ミドルリーダー育成研修会4回、学校リーダー研修(校長、副校長、主幹教諭、主任教諭)21回実施した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
ミドルリーダー育成研修	4回	4回
学校リーダー研修	9回	21回

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↑</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">↓</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">低</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	↑		B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	↓		低		A
↑											
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当										
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]										
↓											
低											

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
<p>今後も教員の資質向上に有益な研修事業を実施し、教員の指導力の向上と教育内容の充実により、授業改善をさらに進め、子どもの学力の向上を目指していく。</p>

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
12	特別支援教室の設置	平成 24 年	継続	自治事務	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課・生涯学習総務課					
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号
						12

2.事業の概要

事業内容 特別な支援を必要とする児童及び生徒が適切な指導と必要な支援を受けられるよう、特別支援教室を設置します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 市内小学校で、在籍校における発達障害のある児童の支援体制の整備を行う。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告(全小学校7校で巡回指導の実施)	特別支援教室試行(全小学校7校) 全中学校への巡回指導実施に向けての準備	特別支援教室本格実施(全小学校7校へ巡回指導) 全中学校への巡回指導実施に向けての準備	特別支援教室本格実施(全小中学校10校へ巡回指導)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	400H	1人	320H	1人	320H	1人	320H
主事・主任職	1人	0H	1人	160H	1人	160H	1人	160H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,167	416	1,522	772
人件費(係長職)	2,004	1,613	1,613	1,613
人件費(主任・主事職)	0	576	576	576
総事業費(合計)	3,171	2,605	3,711	2,961
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,167	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,004	2,605	3,711	2,961
財源内訳(合計)	3,171	2,605	3,711	2,961

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 46 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

東京都の補助事業を活用し、特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告のため、全小学校7校で巡回指導を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	416,000	1,984,000	2,400,000	2,114,311	88.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告のため、全小学校7校で巡回指導を実施した。	特別支援教室モデル事業の実施、検証、報告のため、全小学校7校で巡回指導を実施した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
特別支援教室を全小学校で試行実施し、平成28年度の本格実施に向けて、さらなる検証と改善をしていく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
13	学校図書館司書の充実	平成 18 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 15

2.事業の概要

事業内容	学校図書館司書教諭の職務を補助し、学校図書館の整備充実を図るため、学校図書館司書を配置し、子どもの読書活動の一層の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市立学校図書館司書設置要綱

3.成果指標

成果目標	各学校における読書活動の充実を図るとともに、図書館との連携、新しい図書管理システムのスムーズな導入を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	各小中学校に学校図書館司書を配置 1日4時間 週4日	各小中学校に学校図書館司書を配置 1日4時間 週4日	各小中学校に学校図書館司書を配置 1日4時間 週4日	各小中学校に学校図書館司書を配置 1日4時間 週4日

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	5,752	5,868	5,868	5,868
人件費(係長職)	401	404	404	404
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	6,153	6,272	6,272	6,272
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,153	6,272	6,272	6,272
財源内訳(合計)	6,153	6,272	6,272	6,272

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	111	円
イ 対象者	4477	人における1人あたりのコストは、	1,401	円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者：小中学校の児童生徒

平成27年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

学校図書館の環境整備・充実を図るため、学校図書館司書を各校1名配置した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,868,000	9,000	5,877,000	5,876,220	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
学校図書館の環境整備・充実を図るため、学校図書館司書を各校1名配置した。	学校図書館司書を各校1名配置したことで、市立図書館との連携や新図書管理システムのスムーズな導入が促進され、子どもの読書環境の充実が図れた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	←	
高 [効率性]	→	
低	↓	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
今後も学校図書館司書と司書教諭、学校と図書館との連携を図り、子どもの読書活動の充実を図る。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
14	小・中学校教職員の労働安全衛生推進事業	平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 16

2.事業の概要

副校長を対象に、労務管理に必要な「衛生管理者」養成講習を受講させるとともに、疲労の蓄積が認められる教職員に対しては、必要に応じて産業医等による面接指導を実施することにより、教職員の労務管理・ワークライフバランスの増進を図ります。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

教職員の長時間労働に起因する心身の故障や疾病等による病気休職者の出現を未然に防止すること及び労働環境を見直し、教職員の労務管理・ワークライフバランスの増進を図られることにより、学校経営の安定化につながる。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施	(昇任・転任)副校長の衛生推進者養成 労働安全衛生法に基づく、産業医等による面接指導の実施

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H
主事・主任職	1人	4H	1人	4H	1人	4H	1人	4H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	85	93	93	99
人件費(係長職)	201	202	202	202
人件費(主任・主事職)	15	15	15	15
総事業費(合計)	301	310	310	316
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	301	310	310	316
財源内訳(合計)	301	310	310	316

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 5 円
 イ 対象者 250 人における1人あたりのコストは、 1,240 円
 ウ 成果物 小中副校長 の 出来高 10 人 における1人 のコストは 31,000 円
 ※ 対象者: 小中学校の都費教育職員

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

対象となる副校長には全員が衛生推進者養成講習を受講。労務管理に関する知識・技能を習得させ、

各学校における労働安全衛生の向上に寄与した。

予算編成時には6人の昇任・転入副校長の着任を見込んだが、人事異動発令では昇任副校長が2人に留まったため、受講負担金が当初予定より低額に抑えられた。また、長時間労働に起因する面接指導の対象者がいなかったため、委託料の支出がなく、執行率が低く済んだ。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	93,000	0	93,000	16,460	17.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
人事異動により転入(昇任)した副校長にも衛生推進者養成講習を受講させ、全校配置を堅持。労働安全衛生における環境改善等の推進体制を維持している。また、長時間労働による健康障害の対象となる者がいなかったため、事業費(45千円)の支出はなかった。	例年どおり4月～6月期の長時間労働の調査を実施した。10月の全国労働衛生推進月間に合わせて、長時間労働の抑制の取組推進を全校に通知した。新任副校長に対し、衛生推進者の養成講習を受講させ、労務管理能力を向上させた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当					
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					
	低					

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
長時間労働の抑制を図り、教職員の心身の健康を増進を進めていく上で、継続的に推進することが好ましい。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			教育支援課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
15	特別支援学級(自閉症・情緒障害学級、知的障害学級)の設置	平成 26 年	今年度限り	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課・生涯学習総務課・建築課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3 学校教育	事業番号	18	

2.事業の概要

事業内容 発達障害等の児童及び知的障害の児童に対する支援体制を充実するため、新たな特別支援学級を開級します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 各小学校に設置している特別支援教室(巡回校・拠点校)とあわせた発達障害等の児童に対する支援、市内西部に在住する知的障害の児童に対する支援等を行い、市内支援体制の充実を実現する。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	新たな特別支援学級(自閉症・情緒障害)の設置準備(松林小学校)	特別支援学級(自閉症・情緒障害)の開級(松林小学校)	特別支援学級の適正な運営、管理	特別支援学級の適正な運営、管理
	新たな特別支援学級(知的障害)の設置準備(羽村西小学校)	特別支援学級(知的障害)の開級(羽村西小学校)		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	80H	1人	12H	1人	12H
主事・主任職	1人	120H	1人	24H	1人	12H	1人	12H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	8,615	7,917	5,709	5,709
人件費(係長職)	802	404	61	61
人件費(主任・主事職)	436	87	44	44
総事業費(合計)	9,853	8,408	5,814	5,814
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	9,853	8,408	5,814	5,814
財源内訳(合計)	9,853	8,408	5,814	5,814

③コスト計算

ア 市民 56,412 人における1人あたりのコストは、 149 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成27年4月～羽村西小学校に知的障害、松林小学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を開級することができた。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,917,000	0	7,917,000	6,288,199	79.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
羽村西小学校に知的障害、松林小学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を開級する準備を行った。	平成27年4月～羽村西小学校に知的障害、松林小学校に自閉症・情緒障害の特別支援学級を開級することができた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	△
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	低	B
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
羽村西小学校に「くすのき学級(知的障害)」、松林小学校に「まつのご学級(自閉症・情緒学級)」の特別支援教室を平成27年4月に開級することができた。今後、教材備品等を充実させ、特別支援教育の充実を図る必要がある。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部		教育支援課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
16	多様なニーズに応じた特別支援体制(インクルーシブ教育システム)の構築	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	学校教育課・障害福祉課・健康課・保育課・子育て支援課・生涯学習総務課					
基本目標	1 生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3 学校教育	事業番号	19	

2.事業の概要

事業内容 就学前から就労に至るまで、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)を実現するため、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室ほか、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取り組みを推進します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 障害のある子供が障害のない子供と共に教育を受ける共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進体制(インクルーシブ教育システム)を実現し、多様な市民のニーズに応じた支援の充実が実現する。

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の作成	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の配布・活用	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の配布・活用	インクルーシブ教育システムコーディネーターの配置、支援体制の運営 発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談 就学相談に係る発達相談 「はばたきファイル」の配布・活用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	5,468	6,112	5,645	6,112
人件費(係長職)	201	202	202	202
人件費(主任・主事職)	146	144	144	144
総事業費(合計)	5,815	6,458	5,991	6,458
国庫支出金	2,792	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	3,023	6,458	5,991	6,458
財源内訳(合計)	5,815	6,458	5,991	6,458

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

インクルーシブ教育システムコーディネーターを配置し、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室他、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ。活用する取組の構築のための支援を実施した。発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への巡回発達相談を実施した。「はばたきファイル」を作成・周知・配布を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,112,000	0	6,112,000	5,746,810	94.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
インクルーシブ教育システムコーディネーターを配置し、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室他、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取組の構築のための支援を実施した。また、発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への訪問・観察・情報共有を実施し、支援が必要な子供の情報収集を行った。	インクルーシブ教育システムコーディネーターを配置し、特別支援学級、特別支援教室、教育相談室他、関係機関等の教育資源を効果的に組み合わせ、活用する取組の構築のための支援を実施した。また、発達相談員による幼稚園、保育園、中学校への訪問・観察・情報共有を実施し、支援が必要な子供の情報収集を行った。なお、就学・転学相談の件数は増加傾向である。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
平成26年度からの事業内容について検証する中で、有効な取組みなどについて関係機関の共通理解を図り、子供と保護者の多様なニーズを受け止めた共生社会の形成(インクルーシブ教育システム)を実現のためのシステムを構築していく。

平成27年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部			学校教育課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
17 通学路への防犯カメラの設置		平成 26 年	長期総合計 画終了迄	自治事務(市 独自)	業務委託(全 部)	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	1	生涯を通じて学び育つまち	施策区分	3	学校教育	事業番号 20

2.事業の概要

事業内容	小学校通学路の防犯対策として、防犯カメラを拠点設置し、登下校時の犯罪抑止を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	通学路における犯罪抑止
------	-------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成26年度(現況)	3か年計画		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業内容 事業量等	設置場所の検討	通学路防犯カメラ設置 (小学校7校区内に合計12 台)	運用	運用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成26年度(現況)		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	100H	1人	10H	1人	10H
主事・主任職	0人	0H	1人	100H	1人	10H	1人	10H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成26年度(現況)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	0	5,030	81	81
人件費(係長職)	201	504	51	51
人件費(主任・主事職)	0	360	36	36
総事業費(合計)	201	5,894	168	168
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	2,470	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	201	3,424	168	168
財源内訳(合計)	201	5,894	168	168

③コスト計算

ア 市民	56,412	人における1人あたりのコストは、	104	円
イ 対象者	4477	人における1人あたりのコストは、	1,317	円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者: 小中学校の児童生徒				

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

小学校区通学路に防犯カメラを12台設置した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,030,000	0	5,030,000	4,666,680	92.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
	登下校時の犯罪防止が図られた。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
通学路防犯カメラの設置	12台	⇒ 12台

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性					
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">↑</div> <div style="text-align: center;">高</div> </div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">← 低</div> <div style="text-align: center;">→ 高 [効率性]</div> </div> <div style="text-align: center;">↓ 低</div>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当						
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討							

Action【改善】

事務事業から導かれる課題と今後の方向性

評価(所管課長)
小学校通学路(7校区、12か所)に設置した防犯カメラにより犯罪の発生を抑止し、登下校時における児童・生徒の安全・安心を確保していく。